

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
 コード番号 9928 URL http://www.mis.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理 本部長 (氏名) 滝本 訓夫

TEL 03-5361-6369

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,224	—	361	—	340	—	△20	—
20年3月期第3四半期	13,989	1.4	370	0.7	379	5.7	126	△38.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
21年3月期第3四半期	△0.64		—	
20年3月期第3四半期	3.92		3.77	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
21年3月期第3四半期	14,523		7,664		52.8	239.53		
20年3月期	15,404		8,124		52.7	252.16		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,664百万円 20年3月期 8,124百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	19,400	1.6	1,030	23.6	980	18.3	330	△2.0	10.23	10.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 34,684,286株 20年3月期 34,602,286株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,685,030株 20年3月期 2,382,498株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 32,249,749株 20年3月期第3四半期 32,211,242株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安・信用収縮を背景に、円高、株安等の影響を受けて企業業績が大幅に落ち込み、さらに雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど、景気は急速に後退し厳しい経営環境となりました。

一方、当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業の内部統制システムの構築や情報セキュリティ対策の強化に向けた情報化投資の需要は底堅いものの、景気の後退局面が強まる中で、投資支出を抑える傾向にあります。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは全国の会計事務所とともに顧問先中小企業への経営支援体制を強化するために、会計事務所のユーザー組織である「ミロク会計人会」の会員増強を支援してまいりました。また、会計事務所の基幹システムとデータ連動する顧問先中小企業向けパッケージ・ソフトウェアのバージョンアップを行い、さらに事業承継やM&A分野を専門とする企業と協業するなど、会計事務所とともに中小企業の経営支援を行うための基盤整備を進めております。また、「クラウドコンピューティング」というインターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態が普及しつつあるなかで、SaaS形式によるサービス提供の準備を進めると同時に、会計事務所業界において、今後より一層、万全なセキュリティ体制が求められますので、会計事務所における業務全体のセキュリティを確保するための情報提供やシステム・サービスの提供を行ってまいりました。

中堅・中小企業に対しては、主力製品であるERPシステム『Galileoptシリーズ』、『MJSLINK II シリーズ』の更なる機能強化に注力し、経営の全体最適化や内部統制への対応、業務効率化を支援するトータルソリューションを提供しております。また、既存の販売パートナーの活性化及び新規のパートナー獲得に向けて、全国各地で販売パートナー募集説明会を継続的に開催するなど、販売パートナーによる拡販体制を強化しております。

さらに、中期経営計画の基本方針にある「安定的な収益基盤の確立」への取り組みとして、サービス品質の向上、サービス・コンテンツの拡充、サービス料金の改定などを着実に進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高142億24百万円（前年同期比1.7%増）と増収になりましたが、販売費及び一般管理費の増加分を補完するに至らず、営業利益は3億61百万円（同2.4%減）、経常利益は3億40百万円（同10.2%減）となりました。また、投資有価証券評価損の計上により、四半期純損失20百万円（前年同期は1億26百万円の四半期純利益）となりました。

なお、投資有価証券評価損2億6百万円を特別損失として計上しておりますが、当連結会計年度においては、当該損失に関しまして各四半期決算期末及び年度決算期末の市場株価にて洗替えを行います。

また、前年同期比較におきましては、前連結会計年度より従来の出荷基準から製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に会計処理を変更したため、前第3四半期連結累計期間の業績は、会計処理の変更に伴う影響が生じております。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億81百万円減少し145億23百万円となりました。主に現金及び預金の減少14億44百万円、受取手形及び売掛金の増加1億57百万円、棚卸資産の増加61百万円、無形固定資産の増加2億16百万円、投資その他の資産の増加71百万円によるものであります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少しております。主に法人税等の支払による減少2億62百万円、賞与支払による減少1億87百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少して76億64百万円となりました。また、自己資本比率は52.8%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億44百万円減少し18億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億33百万円、減価償却費3億45百万円及び投資有価証券評価損2億6百万円などの資金の増加要因はあったものの、仕入債務の減少2億75百万円、法人税等の支払額4億73百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億26百万円の減少となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入31百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出6億21百万円、投資有価証券の取得による支出3億43百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億84百万円の減少となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出61百万円、配当金の支払3億86百万円及び利息の支払56百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済におきましては急速に景気後退が鮮明になり、当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましても、企業のIT投資抑制が表面化するなど、今まで以上に厳しい環境となることが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループと致しましては会計事務所及びその顧問先企業、並びに中堅・中小企業に対し、より付加価値の高い製商品・サービス提供を行うとともに、一方で仕入コスト・原価の低減、業務改善による販売管理費及び一般管理費の削減を実施することにより収益の確保に努めてまいります。通期連結業績予想につきましては、平成20年11月4日に公表しました業績数値の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,450	3,315,623
受取手形及び売掛金	3,090,019	2,932,665
商品	224,748	223,181
仕掛品	98,961	39,198
その他	788,247	747,506
貸倒引当金	△20,811	△32,402
流動資産合計	6,052,616	7,225,772
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,729,912	2,729,912
その他(純額)	1,536,602	1,546,580
有形固定資産合計	4,266,515	4,276,493
無形固定資産		
のれん	66,557	96,919
その他	1,652,628	1,405,681
無形固定資産合計	1,719,185	1,502,600
投資その他の資産		
その他	2,530,285	2,458,650
貸倒引当金	△45,436	△58,590
投資その他の資産合計	2,484,848	2,400,060
固定資産合計	8,470,549	8,179,154
資産合計	14,523,165	15,404,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	759,576	1,034,614
短期借入金	1,970,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	559,940	699,340
未払法人税等	16,384	278,395
賞与引当金	123,082	310,692
その他の引当金	28,731	19,000
その他	1,999,751	1,761,517
流動負債合計	5,457,466	5,903,560
固定負債		
長期借入金	1,220,690	1,219,545
引当金	70,049	95,068
その他	110,041	62,127
固定負債合計	1,400,781	1,376,741
負債合計	6,858,247	7,280,301

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,258	3,198,176
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,409,078	2,816,433
自己株式	△851,778	△790,629
株主資本合計	7,768,948	8,237,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,970	△77,996
繰延ヘッジ損益	△41,059	△34,747
評価・換算差額等合計	△104,030	△112,743
純資産合計	7,664,917	8,124,625
負債純資産合計	14,523,165	15,404,927

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	14,224,865
売上原価	5,747,641
売上総利益	8,477,223
返品調整引当金戻入額	19,000
返品調整引当金繰入額	28,731
差引売上総利益	8,467,492
販売費及び一般管理費	8,106,094
営業利益	361,397
営業外収益	
受取利息	9,082
受取配当金	7,817
保険配当金	12,936
その他	15,672
営業外収益合計	45,508
営業外費用	
支払利息	61,958
その他	4,598
営業外費用合計	66,556
経常利益	340,349
特別利益	
保険解約返戻金	4,527
貸倒引当金戻入額	7,558
その他	1,180
特別利益合計	13,266
特別損失	
固定資産除却損	9,050
減損損失	4,950
投資有価証券評価損	206,493
特別損失合計	220,494
税金等調整前四半期純利益	133,121
法人税等	153,837
四半期純損失(△)	△20,715

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	133,121
減価償却費	345,640
減損損失	4,950
のれん償却額	30,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187,609
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△15,287
受取利息及び受取配当金	△16,899
支払利息	61,958
投資有価証券評価損益 (△は益)	206,493
固定資産除売却損益 (△は益)	8,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△275,038
その他	289,792
小計	440,488
法人税等の支払額	△473,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,023
有形固定資産の取得による支出	△119,983
有形固定資産の売却による収入	1,804
無形固定資産の取得による支出	△501,384
投資有価証券の取得による支出	△343,175
投資有価証券の売却による収入	81
投資有価証券の償還による収入	100,000
利息及び配当金の受取額	15,556
その他	20,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,120,000
短期借入金の返済による支出	△2,950,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△638,255
株式の発行による収入	82
自己株式の取得による支出	△61,153
配当金の支払額	△386,458
利息の支払額	△56,813
その他	△11,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,444,196
現金及び現金同等物の期首残高	3,307,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,863,138

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

従来、「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」に区分して表示しておりましたが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「ソフトウェア関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年11月7日の取締役会決議に基づき自己株式を取得したこと等により当第3四半期連結会計期間において自己株式は60,617千株増加し、当第3四半期連結会計期間において851,778千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	13,989
II 売上原価	5,738
売上総利益	8,250
返品調整引当金戻入額	29
返品調整引当金繰入額	22
差引売上総利益	8,257
III 販売費及び一般管理費	7,887
営業利益	370
IV 営業外収益	73
受取利息	3
受取配当金	12
負ののれん償却額	24
持分法による投資利益	5
雑収入	27
V 営業外費用	64
支払利息	59
雑損失	5
経常利益	379

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
VI 特別利益	289
投資有価証券売却益	34
関係会社株式売却益	224
その他	30
VII 特別損失	214
前期損益修正損	15
固定資産除却損	4
減損損失	12
投資有価証券評価損	161
関係会社株式売却損	17
子会社事務所移転費用	1
その他	2
税金等調整前四半期純利益	453
税金費用	338
少数株主損失	11
四半期純利益	126

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	453
減価償却費	224
自社利用ソフトウェア償却額	88
減損損失	12
のれん及び負ののれん償却額	2
投資有価証券売却益	△34
投資有価証券評価損	161
関係会社株式売却損益	△207
貸倒引当金の増減額	9
賞与引当金の増減額	△172
返品調整引当金の増減額	△6
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	59
持分法による投資損益	△5
有形固定資産除売却損	4
売上債権の増減額	2,455
たな卸資産の増減額	219
仕入債務の増減額	△2,104
営業貸付金の増減額	△876
その他	△195
小計	73
法人税等の支払額	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 $\Delta 159$ 無形固定資産の取得による支出 $\Delta 343$ 投資有価証券の取得による支出 $\Delta 32$ 投資有価証券の売却による収入 294 長期前払費用の取得による支出 $\Delta 9$ 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 566 子会社株式の取得による支出 $\Delta 18$ 利息及び配当金の受取額 15 その他 $\Delta 26$	
投資活動によるキャッシュ・フロー	284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 4,410 短期借入金の返済による支出 $\Delta 4,120$ 長期借入による収入 460 長期借入金の返済による支出 $\Delta 495$ 株式の発行による収入 3 自己株式の処分による収入 0 自己株式の取得による支出 $\Delta 17$ 配当金の支払額 $\Delta 383$ 利息の支払額 $\Delta 50$ その他 $\Delta 8$	
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\Delta 202$
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	$\Delta 289$
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,436
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,146

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
ソフトウェア関連事業 (千円)	9,084,406

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 経営支援サービス事業につきましては、生産に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
ソフトウェア関連事業	
ハードウェア (千円)	1,661,160
サプライ (千円)	259,715
その他商品 (千円)	103,186
合計 (千円)	2,024,061

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 経営支援サービス事業につきましては、仕入に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
ソフトウェア関連事業	
ハードウェア (千円)	1,764,408
ソフトウェア (千円)	9,084,406
サプライ (千円)	473,510
保守 (千円)	2,526,178
その他商品 (千円)	309,962
計 (千円)	14,158,466
経営支援サービス事業 (千円)	66,398
合計 (千円)	14,224,865

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。